業界をあげた努力で３年ぶりに生乳生産量が前年を上回る

不安定な経営環境の中で重要さを増す指定生乳生産者団体の役割

一般社団法人中央酪農会議は、「牛乳の日」である６月１日、日本の酪農を取り巻く現状と、安定供給に向けた酪農家や関連団体の取り組みを紹介する記者説明会を実施した。酪農家の戸数は減少が続き、経営主の高齢化も深刻だが、2015年度には３年ぶりに生乳生産量が前年を上回るなど、取り組みの成果が着実に表れている。一方、飼料価格の高止まりをはじめとする各種の課題も多い。説明会では、国内酪農の経営基盤強化に向けたさまざまな取り組みがあらためて紹介された。

生産基盤対策事業の活用や酪農家の努力で３年ぶり増産

不安定な経営環境の中で供給の安定に取り組む

一般社団法人中央酪農会議
事務局長
内橋 政敏 氏

酪農は日本の農業の中でも基幹的産業であり、農業産出額のうち畜産全体で35%（第１位）を、生乳は約８％を占めています。世界的にも牛乳乳製品は食品の中でも重要な位置づけにあり、諸外国の牛乳乳製品の自給率は日本より高い水準にあります。日本では市場規模1169万トンのうち約400万トンを海外に依存していますが、牛乳については100%が国産です。

酪農は食料自給率向上のためにも重要な産業ですが、酪農家戸数は減少傾向にあり現在は約１万7700戸。ピークだった1963年と比較すると20分の１にまで減少しています。経営規模拡大や一頭あたりの搾乳量向上による生産維持に努めてきましたが、それも限界に近づいています。生乳生産量についても減少傾向が継続していますが、2015年度は３年ぶりに前年を上回り、740万7000トンを生産することができました。

しかし酪農経営をめぐる情勢は予断を許しません。酪農経営に大きく影響する配合飼料の国際市況を見ると、価格は高止まりし、乳牛飼養頭数も継続的に減少しています。

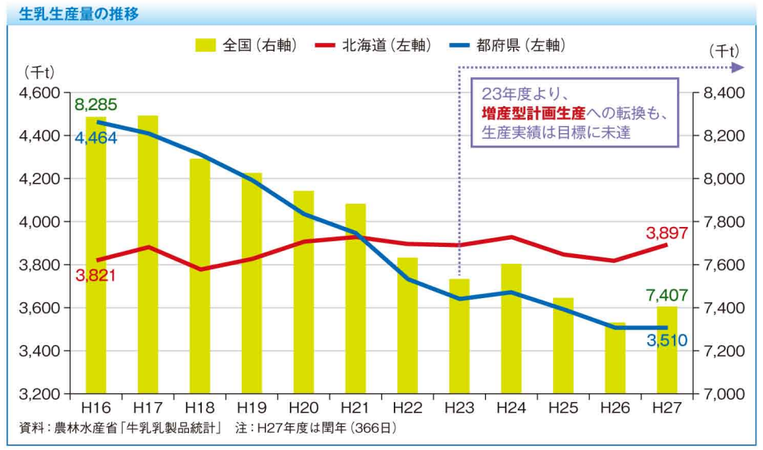
国内の需給状況をみると、16年度は生乳生産量が前年を下回り、牛乳等向け需要も乳製品向け処理量も前年を下回ることが見込まれています。先日の熊本地震の影響もあり、脱脂粉乳やバターに加え、れん乳についても輸入で対応される見込みです。

生産コストの安定化や収益性向上につながるさまざまな取り組みや指定団体制度

こうしたなかで、酪農の経営基盤安定化に向けたさまざまな取り組みが行われています。まず国産飼料の増産と有効利用への努力です。輸入飼料への依存度を減らす取り組みを続けた結果、酪農家一戸当たりの飼料作物の作付面積は着実に増加しています。また稲作農家と連携した飼料米や稲発酵粗飼料の利用にも取り組んでおり、これらの作付面積は急速に増加しています。

一方、後継者や労働力の不足、また後継牛不足などの課題についても、性判別精液・受精卵の活用や、搾乳ロボット導入による効率化、身内以外の後継者を確保する「第三者継承」などに取り組むほか、国も酪農家の収益性向上を地域ぐるみで実現する「畜産クラスター」の構築を通じた支援を行っています。

また「指定生乳生産者団体（指定団体）制度」を通じて多くの酪農家からの生乳の一元的集荷と、複数の乳業者に対する生乳の多元的販売を行うことで、生産者の価格交渉力強化や、輸送コストの削減、需給調整などを実現。酪農経営と牛乳乳製品供給の安定を支えています。



さらに乳製品向けの生乳については、取引価格が生産コストの平均を下回るため、指定団体を通じて補給金（補助金）を交付することで、酪農経営と全国的な生乳需給の安定を図っています。

中央酪農会議としても、中長期的な視点に立って、指定団体と協力・連携し、日本酪農の存在意義や国産牛乳乳製品の重要性などを訴える活動を行っています。酪農への理解を醸成していくために、各種のメディアでの発信や、「MILK JAPAN」運動を通じた地域活動の支援などを行っています。

日本の酪農は世界でもトップクラスの一頭当たり搾乳量を実現しています。ぜひ酪農の現状と、日本の酪農の重要性をご理解いただき、応援をお願いいたします。

日本のミルクサプライチェーンにおける指定団体制度の役割

さまざまな役割を果たしている指定団体

東京大学大学院
経済学研究科
准教授
矢坂 雅充 氏

日本の酪農は乳業メーカーの支援を受けて発展してきましたが、乳価紛争が深刻化するなかで、乳業から自立した酪農生産者組織として指定団体が設立されたという歴史があります。

「指定団体」は、国の制度として指定された組織で、各地の指定団体は酪農家から生乳を受託し、乳業メーカーへ販売します。

このほか生乳の需給調整や、流通の合理化、乳業メーカーとの取引交渉力強化とともに、安定品質の原料乳の供給といった機能を追求し、そして消費者に対しては安定的に牛乳乳製品を供給する基盤を作ってきました。なお、指定団体は決して独占体ではなく生乳市場の競争を阻害せず、市場の安定性を維持する組織と言えます。

指定団体の機能は時代とともに変化してきました。多様な手法で需給調整を図るようになったことをはじめ、より広域での生乳流通の調整や、計画生産の精緻化、最終的には過剰乳製品の保有・処分まで行ってきました。こうした調整システムの整備と、指定団体や全国連が密接に連携を取る仕組みを構築することで、酪農家からの生乳受託比率は少しずつ上昇してきました。

日常的な生乳流通の最適化や需給調整のノウハウを蓄積してきた結果、自然災害などによってミルクサプライチェーンが途絶された緊急時に、調整組織としての機能も果たすことができます。突発的なメーカーの操業停止や東日本大震災、熊本地震などに直面し、生乳廃棄を最小限に抑えるための調整が行われたことは記憶に新しいできごとです。その意味で指定団体の果たす役割は非常に重要かつ幅広いといえます。

指定団体制度の今後のあり方を考える論点

しかし生乳の需給調整は簡単ではありません。生産と消費の変化により短期的に需給変動が起こりますが、近年それ以外の外的要因が需給に大きな影響を持つようになってきています。たとえば飼料・燃油価格、肉用牛価格、酪農家の離農、乳業メーカーの乳製品在庫、政府が判断する乳製品輸入などが挙げられます。

現在、政府の「規制改革会議」で指定団体制度の是非や、アウトサイダーへの補給金の交付についても、議論が行われています。しかし、国の制度のもとで指定団体が果たす様々な機能や補給金の主旨をふまえて十分議論する必要があり、それを吟味せずに安易に指定団体制度を廃止するというような提案を行うのは無責任ではないかと思います。

安定供給のための取り組みと指定団体の必要性

指定団体に守られ牛とともに生きる

私は夫、長男、従業員１人とともに酪農に従事しています。たまたま結婚した相手が酪農家の後継者だったというのが、就農のきっかけでした。愛知県には現在約300軒の酪農家がいますが、残念ながら毎年10軒程度が離農しています。

清水牧場
（愛知県刈谷市）
清水 ほづみ 氏

牛はボタンを押すとミルクを出してくれる機械ではありません。牛は生きています。酪農家は毎日牛を見ているので違いがわかります。365日、春夏秋冬、牛乳の原料である生乳を搾っています。牛乳は生き物が生み出す大切な飲み物です。酪農家はお母さん牛がよい生乳を出せるよう、気を配りながら牛とともに生きています。

こうして毎日牛と向き合う時間をくれ、搾ることができる環境をつくり、保存のきかない生乳を運び、販売しているのが指定団体です。また、指定団体は私たちが酪農教育ファームなどの活動で地域の方と触れ合う時間や、毎日の生活に必要な時間を与えてくれています。私たちは指定団体に守られている、と感じています。

今、私を支えてくれるのは一番に家族、二番に地域、三番に先輩、そして仲間です。なかでも一番と二番を兼ね備えている母は大好きです。80歳を超えてもいろいろなことを教えてくれます。

私の地域では、周辺の田畑が宅地や工場になっていきました。残念ではありますが、地域のみなさんに酪農の現場を見てもらえるチャンスが増えたと思います。

また、私は酪農家同士のつながりも大切だと考えています。これ以上仲間の酪農家が減ってはいけません。そのためにも指定団体制度は重要だと思います。指定団体による生乳共販の仕組みがなければ、酪農家は直接乳業メーカーとやりとりするしかなくなります。その場合、メーカーの工場から遠い酪農家は不利になり、もっと酪農家が減ることになると思います。私は全国に酪農家がいることが大事だと思っています。酪農には生乳生産以外の価値もあります。安定供給が継続できるよう、消費者のみなさんにもご協力、応援をお願いしたいと思います。